

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社サンワカンパニー
【英訳名】	SANWA COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 津崎 宏一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 津崎 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自2017年10月1日 至2018年3月31日	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	4,761,050	5,095,655	9,329,518
経常利益 (千円)	66,251	42,724	40,561
四半期(当期)純利益 (千円)	44,234	27,586	16,961
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)	30,347	-	-
資本金 (千円)	398,440	584,308	398,922
発行済株式総数 (株)	16,181,100	17,768,700	16,194,300
純資産額 (千円)	1,973,063	2,152,163	1,801,192
総資産額 (千円)	4,337,275	4,565,742	4,118,237
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.73	1.69	1.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.68	1.67	1.04
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	45.5	47.1	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,102	97,151	388,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,768	53,618	163,294
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,076	174,725	186,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,002,877	629,032	954,513

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.84	3.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期及び第41期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資損失については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用情勢や所得環境の改善、設備投資の増加など緩やかな回復傾向の動きがみられる一方で、米中貿易摩擦の激化や新興国の景気減速など世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は売上高の拡大と企業認知度向上へ向けた取り組みを強化すると同時に、海外事業強化を目的として海外の現地法人と販売代理店契約を締結するなど海外販路の拡大を推進しました。

当事業年度序盤は、2018年9月に発生した台風21号で生産委託工場が被災したことによる一部商品出荷停止や職人不足による工期遅れ等の影響で売上高がやや伸び悩みましたが、次第に堅調な伸びを取り戻しつつあり、当第2四半期累計期間では過去最高の売上高を更新しました。

企業認知度向上へ向けた取り組みとしましては、2018年11月末から12月中旬にかけて関西地区でTVCMを放映し、同時にYouTube、Instagramといったデジタルメディアにも動画広告を出稿してECサイトへの誘導を図りました。また、2019年1月には中間業者を介さない当社ビジネスモデルの強みを生かし、個人施主が選択できる決済手段の一つとしてショッピングクレジットを導入しました。決済手段の選択肢を増やすことで施主支給による理想の空間づくりが広がることを支援すると同時に、分割払いを可能にすることでキッチンなど単価の高い商品の直接購入を促します。これらの取り組みは今後の売上拡大に寄与するものと見込んでおります。

海外事業におきましては、2018年10月に韓国のMJ Housing Korea社、イタリアのSimone Piva社との間でそれぞれ販売代理店契約を締結し海外販路を拡大しております。また、2019年3月には中国での展示会に商品を提供する形で協賛し現地にて当社の存在をアピールするなど、世界のサンワカンパニーを目指してグローバル展開を進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5,095百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益43百万円（前年同期比35.5%減）、経常利益42百万円（前年同期比35.5%減）、四半期純利益27百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

なお、当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ447百万円増加し、4,565百万円となりました。その主な要因は、長期前払費用の増加351百万円、売掛金の増加201百万円、未着商品の増加137百万円、商品の増加122百万円があった一方で、現金及び預金の減少325百万円、ソフトウェアの減少41百万円があったことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ96百万円増加し、2,413百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加127百万円、未払金の増加47百万円があった一方で、長期借入金の減少72百万円があったことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ350百万円増加し、2,152百万円となりました。その主な要因は、資本金の増加185百万円、資本準備金の増加185百万円があった一方で、利益剰余金の減少19百万円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して325百万円減少し、629百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は97百万円（前年同期は326百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加額127百万円、減価償却費84百万円、税引前四半期純利益42百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加額244百万円、売上債権の増加額201百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期は147百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、差入保証金の差入による支出14百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は174百万円（前年同期比223.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出129百万円、配当金の支払額46百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末に比べて16人増加し、156人となりました。これは事業拡大に伴う増加によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,768,700	17,768,700	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,768,700	17,768,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年2月1日 (注)	1,560,000	17,768,700	184,860	584,308	184,860	534,308

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 237円

資本組入額 118.5円

割当先 当社取締役4名及び当社従業員3名

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山根 太郎	兵庫県西宮市	3,034,400	17.5
山根 良太	東京都港区	2,060,000	11.9
山根アセット株式会社	大阪市北区大深町3-40-805	1,700,000	9.8
渡辺パイプ株式会社	東京都中央区築地5-6-10-6F	791,946	4.6
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー -MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	704,200	4.1
寺田 英司	札幌市西区	614,000	3.5
津崎 宏一	兵庫県西宮市	520,400	3.0
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	444,100	2.6
橘 かおり	堺市南区	409,000	2.4
山根 知子	大阪市北区	405,000	2.3
計	-	10,683,046	61.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 398,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,368,300	173,683	(注)
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	17,768,700	-	-
総株主の議決権	-	173,683	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社サンワカンパニー	大阪市北区茶屋町19番19号	398,800	-	398,800	2.2
計	-	398,800	-	398,800	2.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,513	629,032
売掛金	577,613	779,291
商品	768,891	891,155
未着商品	27,542	165,196
貯蔵品	31,019	15,391
前渡金	143,443	131,222
前払費用	43,426	69,153
未収還付法人税等	11,311	-
その他	9,319	3,534
流動資産合計	2,567,080	2,683,979
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	664,983	669,883
工具、器具及び備品(純額)	60,725	64,362
土地	749	749
建設仮勘定	1,971	2,751
有形固定資産合計	728,430	737,747
無形固定資産		
特許権	113	75
商標権	7,142	6,681
意匠権	3,200	3,117
ソフトウェア	298,649	257,588
無形固定資産合計	309,105	267,464
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
長期前払費用	1,460	353,408
差入保証金	433,268	447,021
繰延税金資産	70,417	67,646
その他	8,475	8,475
貸倒引当金	133,000	133,000
投資その他の資産合計	513,620	876,552
固定資産合計	1,551,156	1,881,763
資産合計	4,118,237	4,565,742

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	626,892	754,022
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	241,842	184,842
未払金	184,323	231,542
未払費用	52,260	77,249
未払法人税等	-	24,595
未払消費税等	46,725	10,022
前受金	356,949	395,477
預り金	18,311	17,132
賞与引当金	45,703	46,763
ポイント引当金	12,441	12,477
その他	7,614	4,383
流動負債合計	1,993,064	2,158,507
固定負債		
長期借入金	161,968	89,964
資産除去債務	160,012	163,107
長期預り保証金	2,000	2,000
固定負債合計	323,980	255,071
負債合計	2,317,045	2,413,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,922	584,308
資本剰余金		
資本準備金	348,922	534,308
資本剰余金合計	348,922	534,308
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,198,908	1,179,109
利益剰余金合計	1,198,908	1,179,109
自己株式	145,562	145,562
株主資本合計	1,801,192	2,152,163
純資産合計	1,801,192	2,152,163
負債純資産合計	4,118,237	4,565,742

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,761,050	5,095,655
売上原価	3,093,809	3,365,209
売上総利益	1,667,240	1,730,445
販売費及び一般管理費	1,599,846	1,686,962
営業利益	67,393	43,482
営業外収益		
受取利息	12	3
受取手数料	444	-
受取保険金	1,264	290
物品売却益	1,315	181
法人税等還付加算金	-	191
その他	171	171
営業外収益合計	3,207	837
営業外費用		
支払利息	1,900	1,397
支払手数料	1,253	199
為替差損	1,195	-
営業外費用合計	4,349	1,596
経常利益	66,251	42,724
特別利益		
固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	106,683	-
特別利益合計	106,703	-
特別損失		
固定資産除却損	1,003	627
関係会社株式評価損	106,031	-
特別損失合計	107,035	627
税引前四半期純利益	65,919	42,096
法人税、住民税及び事業税	74,589	11,739
法人税等調整額	52,905	2,770
法人税等合計	21,684	14,509
四半期純利益	44,234	27,586

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,919	42,096
減価償却費	83,117	84,553
関係会社株式評価損	106,031	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,416	1,060
株式報酬費用	-	3,515
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,683	35
受取利息	12	3
投資有価証券売却損益(は益)	106,683	-
支払利息	1,900	1,397
固定資産除却損	1,003	627
売上債権の増減額(は増加)	42,843	201,677
たな卸資産の増減額(は増加)	125,424	244,290
仕入債務の増減額(は減少)	170,419	127,130
前渡金の増減額(は増加)	7,327	12,220
前受金の増減額(は減少)	41,894	38,528
未払金の増減額(は減少)	3,020	27,491
未払消費税等の増減額(は減少)	2,869	36,702
その他	28,972	27,986
小計	346,072	116,031
利息及び配当金の受取額	12	3
利息の支払額	1,930	1,586
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	18,050	20,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,102	97,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,872	25,595
有形固定資産の売却による収入	171	-
投資有価証券の売却による収入	252,563	-
無形固定資産の取得による支出	20,222	14,247
差入保証金の差入による支出	9,940	14,242
差入保証金の回収による収入	378	466
その他	310	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,768	53,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	154,504	129,004
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	80,624	46,772
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,051	1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,076	174,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,162	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418,632	325,480
現金及び現金同等物の期首残高	584,245	954,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,877	629,032

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	600,000	600,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
給与手当	383,946千円	417,313千円
広告宣伝費	238,476	200,634
賃借料	198,173	209,415
賞与引当金繰入額	40,548	45,481
ポイント引当金繰入額	5,683	35

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
現金及び預金	1,002,877千円	629,032千円
現金及び現金同等物	1,002,877	629,032

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月21日 取締役会	普通株式	80,833	5	2017年9月30日	2017年12月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月21日 取締役会	普通株式	47,386	3	2018年9月30日	2018年12月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年1月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行い、当第2四半期累計期間において資本金が184,860千円、資本準備金が184,860千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が584,308千円、資本剰余金が534,308千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
持分法を適用した場合の 投資損失の金額()	30,347千円	- 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円73銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	44,234	27,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,234	27,586
普通株式の期中平均株式数(株)	16,174,646	16,312,795
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円68銭	1円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	325,046	200,080
(うち新株予約権(株))	(325,046)	(200,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社サンワカンパニー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワカンパニーの2018年10月1日から2019年9月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワカンパニーの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。